

発行日： 令和3年 5月18日

発行者： 今村証券株式会社

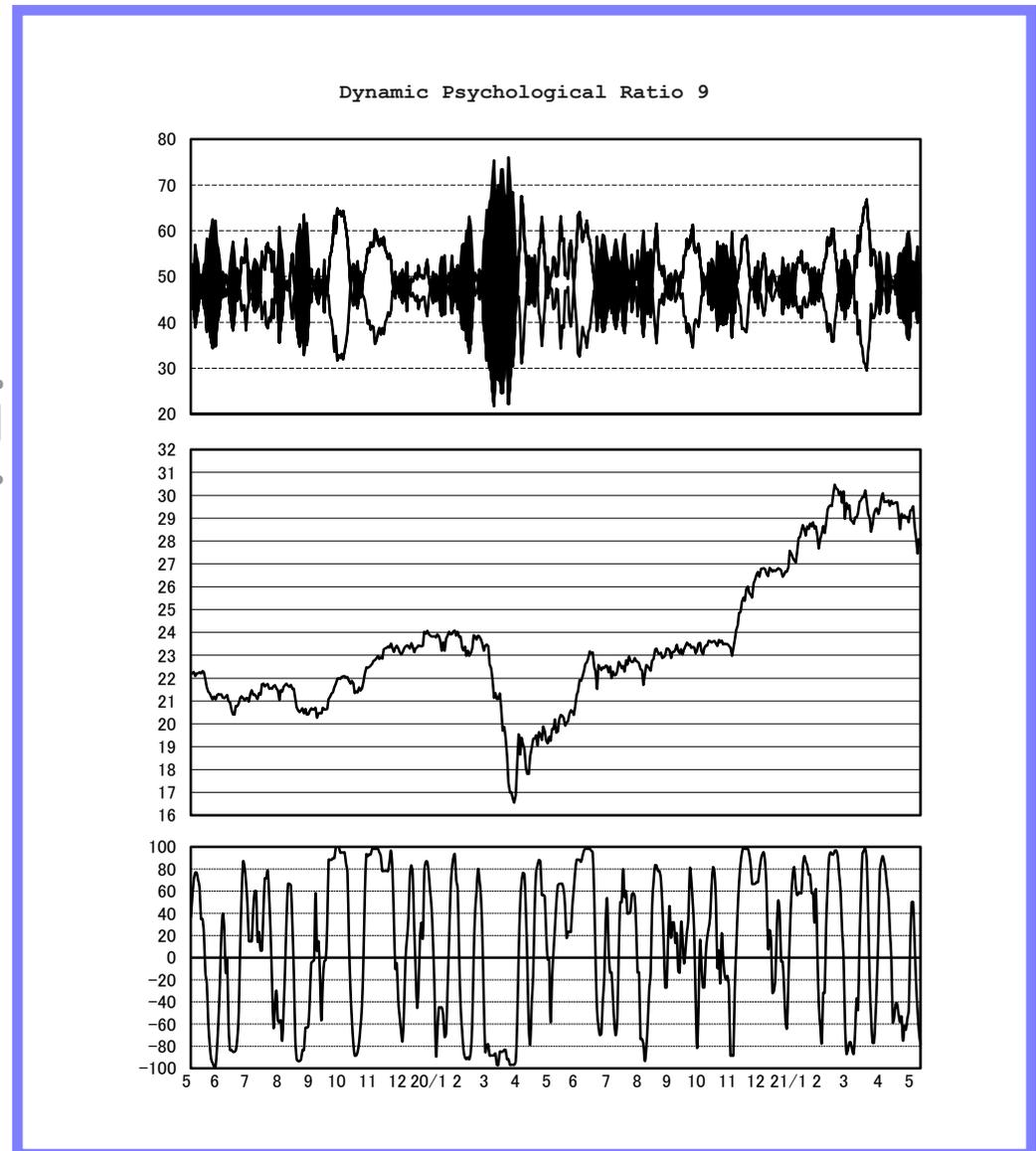
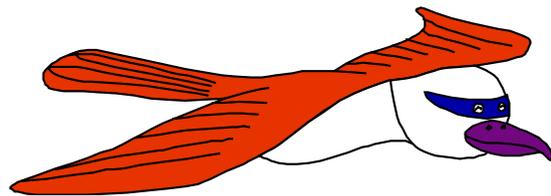
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第686号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

4月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を大きく上回る上昇率となった。インフレ圧力より金融引き締めへ、そして金利の上昇という筋書きから米国市場は一時的に下落する局面があった。低インフレ、低金利の環境で賑わっていた株式市場にとっては水を差した瞬間だった。ただ米国はコロナワクチン接種による経済正常化が急ピッチで進んでおり、そちらがクローズアップされると一気に株価は上昇に転じる動きになっている。

新型コロナワクチンの普及により一部先進国では景気回復で物価が上がってきており、これはコロナ相場の幕引きに向けた動きにも見える。金融緩和による特需的な株高の終息は、コロナ終息による経済回復から起こる株高で打ち消される展開となるか否かで、今後の相場の方向は決まっていくことになりそうだ。

ただ、日本においては先進国の中でコロナワクチンの接種率が最も低い状態の中でコロナ第4波を迎えている。海外投資家からの日本株投資に水を差す展開になってきており、日経平均株価も3万円台から急激に離れて行ってしまった。他の先進国とは事情が異なってきているのが気がかりと言える。日本政府もここまで批判されればワクチン接種のスピードを上げざるを得ないだろう。全力を尽くすことを期待したい。

(nil admirari)

# ただ一筋

日経平均株価は先週の3日間で2000円超の急落（5月11日909円安、12日461円安、13日699円安）となった。これで約3ヶ月続いた3万円への攻防は完全に下放れ、チャートの見方では「戻り売り」に転換したといえよう。注目された2021年3月期の決算もほぼ出そろったが、相場反転のきっかけ期待が不発、安川電機、日本電産、東京エレクトロンの好業績主力株が下落を主導してしまった。また、国内情勢では、度重なる緊急事態宣言やワクチン接種の遅れ等々で投資家心理も良くない。当面の日経平均株価は27,500円±1,000円での落ち着きどころを探る展開と想定したい。

このような状況の中、個別物色中心の流れを想定する。高値圏にある信用買い残急増銘柄や整理売り最終段階にあるマザーズ銘柄には手を出しづらい事から、好業績を株価に織り込まれていない銘柄やコロナ後を睨んで構造改革に積極的な銘柄などを注目していきたい。

注目する個別銘柄は、社長交代を発表し、成長戦略の柱としているIoT基盤「ルマーダ」を活用しデータビジネスでグローバル展開を図る日立製作所（6501）、21年3月期当期利益を200億円から406億円に上方修正し、22年3月期900億円を見込む脱炭素関連の三菱重工業（7011）を挙げたい。 （三感王）

# 当たり屋見参

今月に入り、主要株価指数の上値が重い。本日 18 日に、1～3 月の国内総生産 (GDP) 速報値が発表されるが、実質成長率は 3 四半期ぶりのマイナス成長が見込まれている。政府が 1 月に 2 度目の緊急事態宣言を発令し、経済活動が抑制されたことが主因ではあるが、想定以上に悪化するようなら、投資家のマインドをさらに冷やす要因となるだろう。

ただ、直近の米ハイテク株主導の下げ自体は落ち着いてきている印象で、米株安を背景にしたリスクを避ける動きは落ち着いてくるのではないかと見ている。

そんな中、個別銘柄では岩谷産業 (8088) に注目している。水素ステーションの展開に注力している同社は、前期営業利益が 299 億円、経常利益が 344 億円、純利益が 232 億円と過去最高となり、今期はこれをさらに上回る見通しを開示した。政府は国内での水素利用量を 2030 年時点で 1000 万トン規模とする目標を設ける調整に入っているとのことだ。今後も政府の具体的な政策に注目しつつ、動きを追っていきたい。

(腹)

# 老練の視座

米国の相場格言「セル・イン・メイ（5月に売れ）」が今年当てはまるのか？

米国では今年にはコロナ禍の関係で確定申告納税期限が5月17日に延長（例年は1～4月中旬）されたことで、日本の3月期好決算銘柄にも発表直後から換金売りが起こり、日経平均株価も大きく下落しました。しかし、今後は税還付の効果により需給好転が効いてくる良いシナリオも考えられ、目先は好決算の割安銘柄を仕込むタイミングかと思います。

現在、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置がとられ、ここ金沢市なども発令に伴い、各イベント、スポーツなどの開催などについても制限が求められています。これまでもライブやエンタメ業界では無観客ライブの配信などで対応されていますが、その中でエムアップホールディングス（3661）に注目しています。アーティストのファンサイト運営やライブチケット販売、有料生配信、VR映像コンテンツ、コメント・投げ銭システムの視聴アプリなど配信ビジネスにも注力しており、再び追い風が吹くことを期待。

（M2）

# きらきら星

今年は、季節が進むのが早く、初夏を迎えたと思えば、もう梅雨入りのニュースが流れている。コロナ禍で外出もできず、気が付けば家の掃除や模様替えを繰り返す日々が続いている。変化を求めてニトリへ行くと、目からうろこの布団カバーを見つけた。布団カバーを掛け替えるのに面倒なのが、四つ角のずれ防止の紐結びなのだが、その布団カバーは紐が無くても、生地の特徴を生かしてずれない、その名も、「ひもなしラクラク掛け布団カバー」。長年求めていたものに出会えたように感じ、製造元を見てみると帝人 (3401)。布団カバー以外にも、布団やカーテンなど、ニトリとコラボした製品が並んでおり、一昔前の、ユニクロが東レとコラボしヒートテック、エアリズムとヒット商品を連発したことが思い出された。

帝人の予想 PER は 10.3 倍、PBR は 0.9 倍、予想配当利回りは 3.0% とどの角度から見ても割安である。小売業の勝ち組と言われるニトリホールディングス (9843) とのタッグには将来性があり、今後の株価には十分期待できるのでは。この商品は、主婦である私にとって大ヒットであり、私の中で帝人の株価は暴騰中である。

(百日草)

帝人の投資指標

株価	(21/5/17)	1,826 円
EPS	(22/3期予)	177.84 円
予想PER		10.3 倍
年間配当金 (22/3期予)		55.00 円
予想配当利回り		3.0 %
BPS	(21/3期実績)	2,115.61 円
PBR		0.9 倍

出所: 帝人

# デジタルの俯瞰

インフレ懸念—。何年かに一度、思い出したように出てくる懸念ではあるが、大抵は懸念だけで終わる、いわばオオカミ少年的な言葉だ。とはいえ、4月のアメリカの消費者物価指数（CPI）は、総合指数が前年比4.2%上昇し、約12年半ぶりの大幅な伸びを記録した。となれば、そうした懸念が起こるのももっともかもしれない。だが、大きな伸びを見せたのは、航空券が10.2%、宿泊が8.8%、つまり長期的インフレ懸念というよりも、ワクチン接種が進み規制が緩和されたことによる消費の急回復だと捉えた方がいいだろう（インフレは一時的なものに思われる）。

日本のワクチン接種は遅れているが、いずれワクチンは行き渡る。マスクを外し、一気に消費を始めた今のアメリカの光景は覚えておかなければならない。いずれ来る日本のアフターコロナの大きなヒントになるからだ。

そろそろワクチン接種後に向けて種まきを始めたい。海外旅行はワクチン接種が進んでも需要が戻りにくいだろうが、国内旅行は真っ先に回復する消費ではないか。すっかりコロナ前水準を回復した星野リゾート・リート投資法人（3287）が象徴している。関連銘柄のマークを始めたい。また、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス（2579）あたりは安値拾いのチャンスだろう。大規模なイベントもなく、コロナは清涼飲料水には逆風だ。先日発表された第1四半期では営業赤字になった。けれど、だからこそ投資チャンスがある。2018年高値は4,815円、現在はその半値以下だ。  
(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## < 7821 前田工織 >

2021年9月期第2四半期累計期間の営業利益は1割の増益で過去最高となり、期初の会社予想と比べても4割近く上回った。ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）における製品構成の変化が寄与した。第3四半期以降については、ソーシャルインフラ事業は順調が続き、インダストリーインフラ事業（自動車用軽合金鍛造ホイール等）は需要拡大や設備増強などの効果が見込めるとした。これを踏まえ、今通期の営業利益は会社予想比+9億円・前期比+3割強の60億円を予想する。また、来期はインダストリーインフラ事業の増収や費用減少を見込み、今期今村証券予想比+2割弱の70億円とみる。

加えて、買収に対する積極姿勢を堅持している。今年2月には電気牧柵など獣害対策製品の製造・販売等を行うエスケー電気工業を子会社化した。今後も相乗効果が見込める案件などの買収を検討していくようで、買収が実現すれば業績の上振れに繋がるだろう。対して、新規事業である医療機器の販売承認が遅れている点には注意が必要で、新規事業の黒字化が2023年9月期の見込みから後ズレする可能性がある。

株価は本日、株式分割考慮後の過去最高値を付けた。今期、来期の堅調な業績予想を受けて、投資判断はOUTPERFORMを継続する。

# 罫線中僧

月足



月足（一目均衡表）



出所：ブルームバーグ

国策である「水素」と「蓄電池」。今後も新たな技術が開発されていくだろうと考えます。直近では、セルロースナノファイバーという繊維質が強力な蓄電素材として使えることがわかり（東北大発表）、世界初の金属を使わない蓄電池技術として注目されています。これを共同で発見したのが日本製紙（3863）です。

月足チャートでは12カ月平均線を上回り始めました。同じく月足の一目均衡表では次の目標は雲下限の1,715円。上値余地も大きく、一方で下値不安の少ない現状と思われます。

相場全体は荒れていますが、ハイテク株でもない日本製紙株は大きな荒れになりにくい銘柄かと思えます。今後、新技術開発を成功させ一躍成長株になることを夢見て長期保有も良いかと思えます（今期会社予想配当金は40円）。

(W. R)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。